



2026 年 7 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社元気な介護
(コード番号 599A TOKYO PRO Market、Sapporo PRO Frontier Market)
代表者名 代表取締役 池田 元気
問 合 せ 先 常務取締役管理部長 島田 直樹
T E L 011-708-3000
U R L <https://genkinakaigo.co.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び札幌証券取引所 Sapporo PRO Frontier Market 上場に
伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2026 年 7 月 13 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び札幌証券取引所 Sapporo PRO Frontier Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026 年 6 月期 (2025 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで) における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

記

(単位：千円、%)

項目 \ 決算期	2026 年 6 月期 (予想)			2025 年 6 月期 (実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高	10,519,874	100.0	18.8	8,852,858	100.0
営 業 利 益	194,613	1.8	90.6	102,086	1.1
経 常 利 益	297,465	2.8	97.4	150,700	1.7
当 期 純 利 益	180,287	1.7	126.0	79,766	0.9
1 株当たり当期純利益	53.03 円			23.46 円	
1 株当たり配当金	—			—	

- (注) 1. 当社は、2026 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っておりますが、2025 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数 (2026 年 6 月期については予定) により算出しております。

【2026 年 6 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

わが国経済は、深刻化する人手不足を背景に雇用・所得環境の改善やインバウンド需要などにより景気は緩やかな回復が見られましたが、継続的な物価高や米国の通商政策の影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、次期介護保険制度改正（2027 年度）に関する議論が開始され、「2040 年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会において、人口の減少や地域のサービス需要が変化するなかで、その変化に応じたサービスの提供体制や支援体制構築に向けた方向性などのとりまとめが公表されました。また 2025 年 12 月には、人材不足や他産業との賃金格差是正を背景とする臨時改定により、2026 年度の介護報酬を 2.03%引き上げる方針が示されました。

このような状況の下、当社グループは「ご利用者様に安心して自分らしく暮らしていただけるサービスを提供する」ことを基本方針とし、より多くの方にサービスを提供出来るよう、昨期に続き新規拠点開設および事業継承型M&Aを積極的に推進してまいりました。また、外国人人材の雇用促進、ITやAIの積極的な活用による従業員負担の軽減等、ご利用者様に質の高いサービスを提供するための人材確保施策、および事業所運営の効率化を推し進めてまいりました。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2024 年 7 月から 2025 年 6 月までの実績値及び 2025 年 7 月から 2026 年 6 月までの予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社の売上高は、介護保険法に基づく在宅系事業（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、通所介護、訪問看護、訪問介護、居宅介護支援等）、施設系事業（特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護等）及び介護保険外事業（住宅型有料老人ホーム、介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等）で構成されております。

売上高は、介護保険サービスの提供に伴う介護報酬等を中心に、各事業拠点の稼働率等を勘案して算定しております。

これらの結果、売上高は 10,519,874 千円（前期比 18.8%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、主として事業所職員の労務費及び施設運営に係る経費（減価償却費、給食費、賃借料、水道光熱費等）により構成されております。

2026 年 6 月期においては、職員の処遇改善及び ICT の活用による業務効率化や、安定したサービス提供体制の構築とサービス品質の向上への取り組み等を前提としております。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に管理部門の人件費、地代家賃、支払報酬、減価償却費等の固定費に加え、上場関連費用等を考慮して算定しております。

これらの結果、営業利益は 194,613 千円（前期比 90.6%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は、主として助成金収入等を見込んでおります。

営業外費用は、主として支払利息等を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は 297,465 千円（前期比 97.4%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

当期純利益は、法人税等を考慮して 180,287 千円（前期比 126.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社元気な介護 上場取引所 東
コード番号 0000 URL <http://www.genkinakaigo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 元気
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 島田 直樹 (TEL) 011(708)3000
中間発行情報提出予定日 2026年2月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期中間期の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	5,150	21.8	69	△55.3	74	△35.7	48	△51.4
2025年6月期中間期	4,228	5.7	155	△21.9	116	△53.6	100	△38.9

(注) 中間包括利益 2026年6月期中間期 48百万円(△51.4%) 2025年6月期中間期 100百万円(△38.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	14,334.95	—
2025年6月期中間期	29,480.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	8,322	1,256	15.1
2025年6月期	7,951	1,207	15.2

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 1,256百万円 2025年6月期 1,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	0.0	0.0	0.0
2026年6月期	0.0		
2026年6月期(予想)		0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における
配当予想は未定としております。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,520	18.8	195	90.6	297	97.4	180	126.0	53,025.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の経営計画および業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 (中間期) : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	3,400株	2025年6月期	3,400株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	— 株	2025年6月期	— 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	3,400株	2025年6月期中間期	3,400株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に雇用・所得環境の改善やインバウンド需要などにより景気は緩やかな回復が見られましたが、継続的な物価高や米国の通商政策の影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、次期介護保険制度改正（2027年度）に関する議論が開始され、「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会において、人口の減少や地域のサービス需要が変化するなかで、その変化に応じたサービスの提供体制や支援体制構築に向けた方向性などのとりまとめが公表されました。また2025年12月には、人材不足や他産業との賃金格差是正を背景とする臨時改定により、2026年度の介護報酬を2.03%引き上げる方針が示されました。

このような状況の下、当社グループは「ご利用者様に安心して自分らしく暮らしていただけるサービスを提供する」ことを基本方針とし、より多くの方にサービスを提供出来るよう、昨期に続き新規拠点開設および事業継承型M&Aを積極的に推進してまいりました。また、外国人人材の雇用促進、ITやAIの積極的な活用による従業員負担の軽減等、ご利用者様に質の高いサービスを提供するための人材確保施策、および事業所運営の効率化を推し進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は5,150,390千円（前年同期比21.8%増）、営業利益69,408千円（同55.3%減）、経常利益74,902千円（同35.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は48,738千円（同51.4%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは介護事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ245,874千円増加し、2,867,885千円となりました。これは主として現金及び預金が236,508千円および売掛金が77,813千円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ128,251千円増加し、5,442,919千円となりました。これは主として土地が66,800千円および建物及び構築物が31,577千円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ371,469千円増加し、8,322,614千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ52,650千円増加し、1,812,151千円となりました。これは主として、未払法人税等が35,628千円および買掛金が33,052千円増加し、預り金が17,967千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ270,080千円増加し、5,253,946千円となりました。これは主として、長期借入金が274,633千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ322,731千円増加し、7,066,098千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48,738千円増加し、1,256,516千円となりました。これは、利益剰余金の増加48,738千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は15.1%（前連結会計年度末から0.1ポイント減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績の進捗状況等を踏まえ検討した結果、現時点では変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,861	1,132,369
売掛金	1,327,344	1,405,158
商品	3,294	3,116
原材料及び貯蔵品	9,149	7,935
前払費用	115,871	124,828
未収入金	182,445	201,107
その他	103,366	5,404
貸倒引当金	△15,323	△12,036
流動資産合計	2,622,010	2,867,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,187,443	3,219,021
機械装置及び運搬具(純額)	83,878	100,741
工具、器具及び備品(純額)	222,084	227,146
土地	1,025,359	1,092,159
有形固定資産合計	4,518,766	4,639,068
無形固定資産		
のれん	301,893	304,128
その他	5,843	5,400
無形固定資産合計	307,736	309,529
投資その他の資産		
敷金及び保証金	298,785	299,064
繰延税金資産	29,596	30,107
長期前払費用	131,210	118,046
その他	28,571	47,102
投資その他の資産合計	488,163	494,320
固定資産合計	5,314,667	5,442,919
繰延資産		
社債発行費	14,466	11,810
繰延資産合計	14,466	11,810
資産合計	7,951,144	8,322,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,890	234,942
短期借入金	160,000	160,000
1年以内償還予定の社債	194,000	179,000
1年以内返済予定の長期借入金	587,793	585,169
リース債務	29,745	37,843
未払金	168,535	151,471
未払費用	207,180	231,712
前受金	34,734	33,940
預り金	104,922	86,954
未払法人税等	1,799	37,428
賞与引当金	57,631	59,859
その他	11,267	13,827
流動負債合計	1,759,501	1,812,151
固定負債		
社債	393,000	311,000
長期借入金	3,804,571	4,079,204
リース債務	466,323	486,488
預り保証金	160,781	172,394
繰延税金負債	90	90
資産除去債務	76,906	77,719
退職給付に係る負債	16,814	18,247
その他	65,376	108,801
固定負債合計	4,983,865	5,253,946
負債合計	6,743,367	7,066,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	1,197,777	1,246,516
株主資本合計	1,207,777	1,256,516
純資産合計	1,207,777	1,256,516
負債純資産合計	7,951,144	8,322,614

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,150,390
売上原価	4,495,245
売上総利益	655,145
販売費及び一般管理費	585,736
営業利益	69,408
営業外収益	
助成金収入	39,831
その他	15,904
営業外収益合計	55,736
営業外費用	
支払利息	38,458
その他	11,784
営業外費用合計	50,242
経常利益	74,902
特別利益	
固定資産売却益	5,333
特別利益合計	5,333
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前中間純利益	80,235
法人税等	31,496
中間純利益	48,738
親会社株主に帰属する中間純利益	48,738

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益		48,738
中間包括利益		48,738
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		48,738

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	118,316千円	138,459千円
のれんの償却額	15,621 〃	21,370 〃

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは介護事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月15日および2026年1月15日開催の定例取締役会において、一般社団法人仁生会にしぼりの実質的支配権の獲得を決議し、所定の手続きを経て、2026年2月2日付で実質的な支配権を獲得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 一般社団法人仁生会にしぼり

事業の内容 グループホームおよび居宅介護事業所の運営、不動産賃貸

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは政令指定都市を中心にドミナント効果を狙ったエリア展開を経営戦略の一つとしており、M&Aによる事業展開を必須と考えております。

一般社団法人仁生会にしぼりは、北海道函館市にグループホーム、居宅介護事業所等を展開しております。同法人を当社グループに迎えることで、昨期より当社グループにて運営を開始しております「くらしさ函館本通デイサービスセンター」および「ハートToハート」各事業所との連携を強化し、函館エリアにおける事業基盤のさらなる拡大が可能となります。これにより、当社グループの企業価値の向上につながると考えております。

(3) 企業結合日

2026年3月31日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化

(5) 結合後企業の名称

一般社団法人くらしさ

(6) 取得した議決権比率

—%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

2026年1月28日開催の理事会にて、当社グループの役員2名が社員として就任し、内1名が同日理事として就任いたしました。また2026年2月2日開催の社員総会にて、同法人社員5名が退任したことにより、当社グループの役員が同法人の社員の過半数を占めることとなったため、実質的な支配権を獲得いたしました。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得原価および対価の発生はありません。

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内容

現時点では確定しておりません。